

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		カーボンニュートラル推進課
	04	01	01	03	01	

政策
市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減

政策の内容

庁舎をはじめとした全ての市有施設や公用車などから排出される温室効果ガスを市域の一排出事業者として率先して最大限削減します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
カーボンニュートラル	あなたの暮らしている地域では、地球温暖化対策への取組(断熱住宅の建設、省エネ家電の購入、太陽光発電の導入、食品ロスの削減など)が進んでいると感じますか。	2.61	2.63				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で55%削減する目標を達成するため、市有施設の脱炭素化を推進している。目標達成に向け、市有施設のZEB化、照明のLED化、屋上等への太陽光発電設備の導入、公用車の電動化、再生可能エネルギー電力の調達、職員による省エネ活動などの取り組みを施設所管課と連携しながら、全庁を挙げて進めている。

一方で、清掃工場でのプラスチックや合成繊維の焼却、下水污泥処理過程で発生するメタンや一酸化二窒素など、非エネルギー起源の温室効果ガス排出量は増加傾向にある。これらは市民生活に直結する要因であるため、削減が容易ではなく、大きな課題となっている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	492,698				
決算	487,524				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	2.2				
会計年度任用職員	0.1				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市有施設脱炭素 化推進事業	1 市有施設LED照明導入事業 工事方式とリース方式を併用して、公共施設の蛍光灯照明器具をLED照明器具へ計画的に更新する。 2 マイクログリッド運営 市内8か所に「自立分散型エネルギーシステム」であるマイクログリッドを構築し、太陽光発電で生み出した電力を隣接する公共施設間で効率的に融通・活用する。 3 屋上などへの太陽光発電の導入 コスト削減効果が高く事業採算性に優れたPPA方式を主軸として、市有施設の屋上等への太陽光発電設備の導入を進める。	492,698
	4 公用車の電動化 2026年度からの本格的な公用車の電動化に向け、電動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車)の選定、充電設備の設置などについて関係課との調整を進める。 5 再生可能エネルギー電力の調達 大規模改修が完了した施設や指定管理施設などの電力使用量が多い施設を中心に、実質再生可能エネルギー100%電力の調達を進める。	487,524

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
市有施設のLED 化率(%)	市有施設の全照明数に 対するLED照明数の比 率。 ただし、小中学校を除く。	2030年度にすべての照明をLED 化する計画の進捗を管理するた めの指標であり、LED化を進め ることにより電力使用量の削減 に繋がる。	目標値	-	62	70.2	78.5	86.2	93.4
			実績値	55	2026年 7月確 定				
			達成率	-	-				
太陽光発電設備 設置施設数(箇 所)	太陽光発電設備を導入 した市有施設数。	太陽光発電設備が導入可能な 施設に対し、2030年度に50%、 2040年度に100%導入する計画 の進捗を管理するための指標 であり、導入を進めることにより 化石燃料由来の電力使用量の 削減に繋がる。	目標値	-	135	155	165	170	175
			実績値	125	125				
			達成率	-	93%				
公用車の電動化 率(普通・小型自 動車、軽自動車 の乗用・貨物) (%)	電動車に代替可能な公 用車数に対する電動車 数の比率。 電動車とは、ハイブリッド 車、プラグインハイブリッ ド車、電気自動車、燃料 電池自動車を指す。	2030年度に代替可能な公用車 を電動車とする計画の進捗を管 理するための指標であり、電動 化を進めることにより燃料使用 量の削減に繋がる。	目標値	-	20	36	52	68	84
			実績値	25	2026年 11月確 定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
市の事務事業に 伴うエネルギー 起源の温室効果 ガス排出量(t- CO2)	市有施設や公用車など から排出される温室効 果ガス量。ただし、非エ ネルギー起源を除く。	市有施設や公用車などから排 出される温室効果ガスを削減す る必要があることから本指標を 設定した。浜松市も市域の一排 出事業者として率先して排出を 削減することで、地球温暖化の 緩和に寄与するものである。	目標値	-	68,484	63,580	58,675	53,770	48,866
			実績値	95,059	2026年 11月確 定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市域の温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	○	産業部門、業務その他部 分、家庭部門、運輸部門及 び非エネルギー起源による 温室効果ガス排出量から、 森林などによる二酸化炭素 吸収量を差し引いた、市域 全体の温室効果ガス排出量 ※都道府県別の統計資料な どを基に算定するため、3年 度遅れでの公表となる。	実績値	4,438.2 (2022 年度)	2029年 3月確 定					2,744.6 (2030 年度)
			達成率	62%	—					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営や脱炭素型ライフスタイルへの転換が進み、地域産業の競争力強化や市民の生活の質が向上するとともに、市域の温室効果ガスの排出が大幅に削減されている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市有施設脱炭素化推進事業	1 市有施設LED照明導入事業 工事方式とリース方式を併用して、公共施設149ヶ所、17,012台の蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新した。 2 マイクログリッド運営 市内8か所に構築している「自立分散型エネルギーシステム」において、太陽光発電で生み出した電力を隣接する公共施設間で効率的に融通・活用した。 3 屋上などへの太陽光発電の導入 PPA方式により市有施設の屋上等への太陽光発電設備の導入を検討したものの、電力価格などの要因により導入には至らなかった。その後の対応として、関係課や事業者と今後の導入条件などについての調整を行った。 4 公用車の電動化 2026年度からの本格的な公用車の電動化に向け「公用車電動化方針」を策定するとともに、電動車の選定や充電設備の設置などについて関係課との調整を進めた。 5 再生可能エネルギー電力の調達 大規模改修が完了した施設や指定管理施設などの電力使用量が多い施設を中心に、実質再生可能エネルギー100%電力の調達に向けた関係部局との調整を進め、浜北文化センターなどの電力を再エネに切り替えた。	・2026年3月に策定した「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」で掲げた10項目の基本方針に基づき、市有施設からの温室効果ガス排出削減に向けた全庁を挙げた取組みを計画的に推進する。 ・市有施設における取組みが地域企業や市民などにとって、先導的かつ模範的な取組みにつながるように、施設のZEB化や照明のLED化、太陽光発電設備の導入、公用車の電動化などを計画的に進める。 ・新たな実行計画において導入方針を強化した、実質再生可能エネルギー100%電力やカーボンオフセットガスの調達、カーボンクレジットによるオフセットなどについての調達方針などをまとめ、全部局に展開する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
2025年2月の国の「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の改定を踏まえ、2025年度に「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を改定した。改定に伴い、計画の基本方針の一つである「屋上などへの太陽光発電設備の導入」における太陽光発電設備導入可能施設数の絞り込みをしたことから、2026年度の政策シートにおいて活動(アウトプット)指標としている「太陽光発電設備設置施設数」の目標値を見直すものとする。	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

市有施設へのLED照明の導入加速やPPA方式による太陽光発電設備の導入調整、「公用車電動化方針」の策定などを行った。また、関係部局においても、施設のZEB化やLED照明の導入、再エネ電力やカーボンオフセットガスの調達など、全庁を挙げた取組みが進みつつある。 アウトプット指標である太陽光発電設備設置施設数については、PPA方式による公募を行ったが導入には至らず、公募要件や対象施設などの見直しも含め、市有施設への太陽光発電設備の導入を図っていく。 今後は2026年3月に策定した「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に掲げた10項目の基本方針に基づき、施設のZEB化や照明のLED化などに、引き続き各部局と計画的に取組でいく。 また、新たな実行計画において導入方針を強化した、再エネ100%電力やカーボンオフセットガスの調達、カーボンクレジットによるオフセットなどについての調達方針などをまとめ、全部局に展開していく。 さらに、温室効果ガスの削減に向けて課題となっている、清掃工場や下水処理施設から排出される非エネルギー起源の温室効果ガスの削減についても、関係部局と必要な取組みを段階的に進めていく。
